

Title	朝鮮半島における非核化と正常化 : 米朝の相互脅威削減による平和体制
Author(s)	康, 宗憲
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/47128
DOI	
rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	康 宗 憲
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 21298 号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	朝鮮半島における非核化と正常化－米朝の相互脅威削減による平和体制－
論文審査委員	(主査) 助教授 R・エルドリッチ (副査) 教授 黒澤 満 助教授 木戸 衛一 教授 野村 美明

論文内容の要旨

2006年10月9日の核実験によって国際社会は、「核開発国」から「核保有国」へとその脅威度を高めた北朝鮮にどう対処するのかを問われることになった。本論文の目的は、こうした北朝鮮の脅威を除去し朝鮮半島の非核化を実現するためには、どのような外交政策が有効なのかを探求することにある。更には、東西冷戦後も残存する朝鮮半島の冷戦体制（朝鮮戦争の停戦協定と米朝、日朝の敵対関係）を、平和体制へと転換するための諸条件を考察することである。

本論文の構成は次のとおりである。序章、第一章「朝鮮半島の冷戦構造と北朝鮮の核開発」、第二章「米政府の北朝鮮政策」、第三章「金正日政権の生存戦略と対米外交」、第四章「米朝交渉の教訓」、第五章「米朝の相互脅威削減による朝鮮半島の平和体制」及び終章。

序章では問題の所在と本論文の意義、及び研究方法を提示した。第一章では、朝鮮戦争の停戦体制が半世紀以上も持続する要因を分析し、米朝間の非対称的な敵対関係の下で、北朝鮮が核開発に固執する背景を考察した。この章では、停戦体制の形成とその特性、停戦体制の不安定化と変換への契機、朝鮮半島核問題の経緯と北朝鮮核開発、などに関して考察している。

第二章は、クリントン・ブッシュ両政権の北朝鮮政策を比較・検討した章である。クリントン政権期を、第1期の「枠組み合意」に至る過程とその後の展開、第2期の「ペリー報告書」の意義と米朝共同コミュニケの合意に分けて分析した。ブッシュ政権期に関しては、「枠組み合意」が破綻した要因と「6者協議」開催への経緯を考察し、外交交渉よりも制圧政策が中心だった点を論述した。

第三章では、体制崩壊の危機に直面した北朝鮮が、どのような生存戦略を駆使しているのかを分析した。北朝鮮の政治体制と外交政策を分析するうえでは、交渉戦術的な側面よりも、国家戦略的な側面からのアプローチが正確な理解をもたらす。この章では、金正日政権の国家戦略を生存戦略（体制保全）と位置づけ、それを対内戦略・対南（韓国）戦略・対外戦略に分類して考察した。

第四章では、「枠組み合意」と「6者協議共同声明」の意義を考察し、それが機能しなかった（していない）原因を分析した。二つの合意文書は、米朝の平和共存を志向する画期的な内容であったにも拘らず、相互不信と相手側への制圧政策の稼動が履行を阻む要因となった点を指摘している。

第五章では、核拡散と核放棄の諸事例を分析し、北朝鮮核問題の解決方途を模索した。ここでは、「6者協議共同声明」の履行に際しては、「ペリー報告書」が主張した相互脅威削減の観点に依拠すべきであると主張している。

終章は本論文を要約して、北朝鮮に核の先行放棄を要求する一方的な制圧政策ではなく、相互脅威削減の原則に基づき核放棄と安全保障の提供を対等に推進することで、北朝鮮核問題の解決は可能であると主張する。そして、朝鮮半島における冷戦体制から平和体制への移行も、非核化と正常化（朝鮮戦争の平和協定締結と米朝・日朝の修交）を同時に、あるいは順次的に推進することで達成されるとの結論に到達した。最後に、日本政府の北朝鮮外交に関する提言として、制裁外交から共存外交への転換を模索すべきであると勧告している。

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、5章から構成されている。分析方法として、請求者は歴史的アプローチ、比較のアプローチ、および内在的アプローチを用いて、東西冷戦の終結にもかかわらず、朝鮮半島の分断と軍事緊張はなぜ解消されないのか、北朝鮮はなぜ核開発を固執するのか、朝鮮半島の非核化はいかにして可能かなどを研究目的とする。

第一章は、「朝鮮半島の冷戦構造と北朝鮮の核開発」は、朝鮮戦争の停戦体制が半世紀以上も持続する要因を分析し、米朝間の非対称的な敵対関係の下で、北朝鮮が核開発を固執する背景を考察したものである。

第二章、「米政府の北朝鮮政策」は、クリントン・ブッシュ両政権の北朝鮮政策を比較・検討した内容である。検証において、(1)北朝鮮をどのように規定したのか（対象認識）、(2)政策の究極的な目標は何だったのか（政策目標）、(3)政策遂行のためにいかなる手段を動員したのか（政策手段）、の三点に留意された。

第三章、「金正日政権の生存戦略と対米外交」は、体制崩壊の危機に直面した北朝鮮が、どのような生存戦略を駆使したのかを分析した。この章では、金正日政権の国家戦略を生存戦略（体制保全）と位置づけ、それを対内戦略・対南（韓国）戦略、対外戦略に分類して考察した。

第四章、「米朝交渉の教訓－『枠組み合意』の破綻と6者協議の停滞－」は、「枠組み合意」と「6者協議共同声明」の意義を考察し、それが機能しなかった（していない）原因を分析した。二つの合意文書は、米朝の平和共存を志向する画期的な内容であったにもかかわらず、相互不信と相手側への制圧政策の稼動が履行を阻む要因となった点を指摘した。また、1997年から1999年にかけて、6回にわたり開催された「朝鮮半島平和のための4者会談」について検討している。

第五章、「米朝の相互脅威削減による平和体制」は、核拡散と核放棄の諸事例を分析することで、北朝鮮問題の解決には、「ペリー報告書」が主張した相互脅威削減の原則に基づき、核の放棄と安全保障の提供を対等に推進する必要があることを強調した。

結論の終章では、北朝鮮に核の先行放棄を要求する一方的な制圧政策ではなく、相互脅威削減の原則に基づき核放棄と安全保障の提供を対等に推進するで、北朝鮮核問題の解決が可能だ、と結論している。また、朝鮮半島における停戦体制から平和体制への移行も、非核化と正常化（平和協定締結と米朝・日朝の修交）を同時に、あるいは順次的に推進することで達成される、と主張する。さらに、本論文は、単に北朝鮮の核放棄のみに政策目標を限定すると、履行の順序をめぐる深刻な対立に陥ることから、朝鮮半島の正常化を念頭に置いた相互脅威削減と同時行動の原則を提唱した。

北朝鮮側の資料の制約、その他の参考文献がまだ少ないという指摘があり、その他の課題が残っているが、審査委員会は一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。